

# City Life NEWS

## MONTHLY OF TOPICS

### 有害鳥獣による農作物の被害を抑え さらに地域活性化につなげる 茨木市の飲食店が処理業と販売業に挑戦

茨木市上中条1丁目の和食料理の「はなせ」は、シカやイノシシのジビエ料理も売り物の一つだ。ジビエを出す店は増えているが、はなせには他にはない際だった特色がある。店主の神野元さん(45)が、食肉の処理業と販売業の許可を取り、自分でさばいたシカやイノシシを提供していることだ。茨木市を中心に他の飲食店にも卸してジビエの普及を図っている。取り組みの背景には、神野さんと父・大助さん(70)の「命」への思いがあった。



創業25年「はなせ」の神野大助さん(左)と神野元さん(右)

#### 自前で解体所をつくり シカ料理も提供

シカやイノシシによる樹木や農作物への食害は近年、大きな問題になっている。北摂の山々でも同様だ。各自治体は獵友会の協力などで有害鳥獣として捕獲しており、冬場の獵期には狩りの対象となる。ただ神野さん父子によると、イノシシは一般に食べられるため獲物とする人が多いが、シカは食材としてなじみがなく積極的に狩る人は少ない。殺すだけの獵は嫌われるからだ。有害鳥獣として仕留めても、シカはほとんどが廃棄されてしまっていた。

「せっかくの命がもったいない」。茨木市の山間部に畑があり、狩猟もする父子は「それならシカをもっと食べてもらえばいい。狩る人が増え農家の被害も抑えられる」と考えた。神野さんが正式に許可を取って、シカ料理の普及を進めることにした。店舗の4畳半ほどの倉庫を改造して解体所をつくり、昨年4月、茨木保健所から処



「はなせ」で提供するジビエ。「あっさりした味わいで美味しい」と常連からも好評のようだ。



理業と販売業の許可証が交付された。

有害鳥獣として、わななどでシカが捕獲されると連絡が入る。父の大助さんが現地に向かい、獲物をしめる。急ぎ店に戻り、神野さんが氷水で冷やしながら解体する。解体までの時間が長くなると肉に臭味が出るので、時間との勝負だ。こうしてさばいたシカ、イノシシは昨年、獵によるものも含め80頭余を数えた。

#### 新鮮なシカ肉は美味 地元の名物に

はなせでは、シカやイノシシのローストがメニューに並ぶ。たたきやステーキなどのシカのフルコースも予約すれば、4~5千円で食べられる。オムライスのミニチにシカを使い、カレーもシカの骨で出汁を取る。神野さんは「なるべくどの部位も捨てないようにしています。きちんと処理したシカ肉はさっぱりしておいしい。飲食店にとって

おもしろい素材です」。香味野菜と煮込むスープもお勧めという。

その素材を多くの人に味わってもらいたいと、茨木市を中心に20ほどの店にシカ肉を卸す。衛生管理が厳格な牛や豚とは違い野生なので、衛生面などで信頼できる相手に限っている。「名物として地元の飲食店の活性化につながり、農業被害を防ぐことにもなれば」。神野さんはいま、やはり深刻な農業被害をもたらしているアライグマを食材にできないか考えている。こちらも味はとてもいいそうだ。



(上)シカの角はキーホルダーに。  
(左)シカの獵には罠獵が使用される。

## CULTURE

### 2023年度中の完成を予定 「将棋の聖地」関西将棋会館が高槻市へ移転

高槻市は、武家屋敷が広がっていた高槻城三の丸跡から江戸時代の小将棋や中将棋の駒が多数発掘されたり、初代高槻藩主である永井直清が文化に造詣が深く、古くから広く将棋がたしなまれていたことから「将棋のまち」を掲げている。現在、現役最年長棋士である桐山清澄九段をはじめ、福崎文吾九段、浦野真彦八段、東和男八段、長沼洋八段、伊奈祐介七段、古森悠太五段と高槻市ゆかりの棋士も多数活躍している。

平成30年9月19日には公益社団法人日本将棋連盟と、自治体としては全国初となる「公益社団法人日本将棋連盟と高槻市との包括連携に関する協定」を締結。その後、令和元年8月に高槻市から日本将棋連盟へ移転に関する提案を行った。そして今年4月28日に、日本将棋連盟と関西将棋会館(大阪市福島区)の高槻市への移転について、覚書を締結。今年の夏頃には正式合意書の取り交わしを予定している。移転予定地は、JR高槻駅西口に近接した市有地「JR高



4月28日、覚書を締結した濱田市長(左)と日本将棋連盟の佐藤会長

槻西滞留所」(1250m<sup>2</sup>)。2023年度中の完成を予定している。

移転計画を巡っては、新会館の建設費支援を目的に、ふるさと納税で寄付金を募ることも発表された。新会館には全国から棋士が集い、年間を通じて様々な対局が繰り広げられる日本将棋連盟の西日本唯一の拠点施設となる。将棋のまちづくりを推進している高槻市にとって多大な効果が期待できると市の担当者は考えている。



西日本最大級の規模となるアリーナ棟のイメージ(大阪府提供)  
対象地は、万博記念公園のうち万博記念公園駅の南側に広がる約14万6000m<sup>2</sup>の敷地だ。

## SOCIAL

### 事業予定者決まる 万博記念公園駅前大規模アリーナ

大阪府は、万博記念公園駅前に誘致するアリーナの事業予定者について、三菱商事都市開発や米国の「アンシュツエンターテインメント グループ」(AEG)、関電不動産開発の3社で構成する共同企業体に決定したと発表した。アリーナは西日本最大級となり、2023年に着工し、27年秋ごろの開業を目指している。

同グループの提案は、西日本最大級の1万8,000人収容のアリーナを中心にホテル、オフィス、共同住宅を整備するというもの。2023年に着工し、第I期としてアリーナ棟と商業・カジュアルホテル棟、共同住宅の一部が2027年に開業。その後、第II期から第IV期に分けて工事を行い、2032年から2037年にかけてオフィス棟、商業棟など順次開業していく予定だ。

アリーナは延べ床面積6万9,550m<sup>2</sup>、固定観客席1万3,400席、最大収容人数1万8,000人の規模で、西日本最大級のスペックとなる予定だ。年間のイベント数は165回、来館者数は約180万人を想定している。グループには、世界5大陸で多くのアリーナ、大型劇場を所有・運営し、プロ・スポーツチームも所有するAEGが参画しており、招聘交渉可能な国際スポーツ大会として、世界フィギュアスケート選手権、プロテニスWTAツアー、NBA(北米プロバスケットボールリーグ)公式戦などを挙げている。快適なイベント観覧を実現するため、5Gの活用など高速通信環境の整備やタッチレス・キャッシュレス決済の導入、密を避けるための時間差による入退場などの取組みも行う計画だ。